

## 「大阪モデル」の可能性とアジア\*

中尾 茂夫  
宋 立水

### はじめにーアジアと大阪への期待

2008年9月に起こったリーマン・ショックを引き金とする世界金融危機の津波から2年以上が経ち<sup>1)</sup>、今や、世界経済の立ち直りを牽引するとして期待と注目を集めるのは、急成長を続けるアジア経済である。

振り返れば、1970年代の2度にわたるオイルショックの時点では、スタグフレーションに覆われる世界経済にあって、低迷する景気が立ち直る先導役として期待されたのは、日本や旧西ドイツだった(日独機関車論)。1990年代は、アメリカ一極集中だった。とりわけ、アメリカのニューエコノミーと称される金融立国型でIT特化型の経済モデルが人気を集めた。ナスダックという新興資本市場や、当時はまだまだベンチャーの色合いが濃かったマイクロソフトやインテルは、低迷と後退を繰り返す1980年代を脱し、1990年代、復活と再生なったアメリカ型成功モデルの象徴(ドットコム革命とも称された)だった。

ところが、2007年から08年にかけて、アメリカ発の金融危機が世界に伝播すると、それまで言われていた台詞は、ものの見事に変わってしまった。規制撤廃(deregulation)から再規制(re-regulation)へ、民営化(privatization)から政府ガイダンス(government guidance)へ、経済原則をめぐる論調は大きく変わった。とりわけ、金融ブームの際、その中心にいた大手投資銀行は、巨大なレバレッジ(てこの作用、転じて負債による事業拡大)を抱えて身動きできなくなり、崩壊するか商業銀行に吸収合併されるか、もしくは単独でも預金が取れる商業銀行免許を兼ねるなど、専業の大手投資銀行は姿を消してしまった。

米FRBは、次々に株式や債券といった不良債権を市中から買い取って、景気失速を防ぐために資金供給を続けた結果、急速に資産を増やしてしまった。リーマンが倒産した翌日、AIG(American International Group)を公的管理下に置き、金融崩壊が食い止められたのが典型的な事例だろう。

かくて、そのアメリカの経済回復の行方が不透明であり(その象徴が、1980年代初頭以来、ほぼ30年ぶりの高失業率)、なおかつ米ドル不信も根強く(米ドル相場下落と、史上最高値を突破した金価格の高騰)、アメリカの採る打開策といえば、米ドル安による輸出競争力の回復による雇用増期待という程度で、そうすれば、海外市場の需要回復に望みを掛けることになる。

その際、アメリカが期待する海外というのは、アジアである。ヨーロッパは、財政危機や金融機関の信用不安が示すように、官も民も、アメリカと同様に、疲弊が目立ち、その結果、ユーロ相場も安値が続き、ヨーロッパ経済の行方そのものが不透明である。そもそも、リーマン・ショックに至る金融危機の発端は、BNPパリバの傘下にあったファンドが解約停止に追い込まれたこと（2007年夏）だった。これによって、サブプライム問題が次々に発覚していったのである。つまり、当該ファンドの運用資産のなかに、アメリカのサブプライム関連の運用資産が含まれていて、その不良債権化がBNPパリバの経営不安を醸成したのだった。

そうした危機を沈静化するために、ヨーロッパは積極的に市場介入した。その結果、財政赤字は肥大化し、通貨ユーロは市場で売り叩かれた。2010年春、IMF支援と引き換えに、財政規律の是正を目指して、年金や公務員の賃下げを断行しようとしたギリシャで、労働争議が頻発したことは記憶に新しい。ギリシャはユーロ圏である。したがって、財政赤字削減の難しさを予想した投機筋の圧力によって、ユーロは売り叩かれ、安値を更新する事態が続いたのである。しかも、市場は「次のギリシャ」を探すという気配を見せた。

こうなれば、残るは、人口が巨大で、所得のある中間層（ボリューム・ゾーン）の伸びが著しく、したがって高成長が見込まれ、世界経済の景気回復を牽引する期待がもっとも強いアジアしかない。

それも、中国や韓国、さらにはインドやASEANといった高成長経済地域を集める東アジア（+インド）である。最近では、「ASEAN+3（日中韓）+3（インド、オーストラリア、ニュージーランド）」、あるいは「ASEAN+6」と称されるようになった。残念ながら、低迷を続ける日本を除く東アジア地域が注目されている。そこでは、投資も貿易も活気があり、日本企業も、低迷する国内を尻目に、アジアに脱出すること（アジアでの新規投資）によって活路を見出そうとする動きが顕著である。<sup>2)</sup>

そこで、注目されるアジア経済の現状を概観し、アジアとの提携を強く打ち出している大阪のアジア志向ぶりについて眺めることにする。大阪を取り上げる理由は、「日本の大阪」という位置づけから「アジアの大阪」を狙うという掛け声が聞こえるというだけではない。元々、アジアとの関係が深かったという歴史的経緯から、大阪にとってのアジアの位置づけを、東京のアジア論議や、大阪論、アジア論を交差させ、新たに日本とアジアとの関係を問い直してみるのが本稿の狙いである。

結論から言えば、民間パワー主導型の大阪像は、これまで日本経済を語る際に定番だった行政ガイダンス国家の色濃い日本経済像（チャルマーズ・ジョンソンの説いた通産省主導論やケント・カルダーの大蔵省主導論）を問い直すきっかけを秘めている。<sup>3)</sup>

たしかに、戦後の高度経済成長においては、行政ガイダンスの性格の色濃い官僚主導モデルは、一定程度、評価された。しかしながら、そうしたモデルは、国際金融危機に翻弄される世界の急速な変貌を前に、ほとんど機能しなくなりつつある。未曾有の円高や株価の下落、あるいは雇用不安や年金不安を前に、何の政策対応もできなかった。否、「失われた20年」と称されるように、

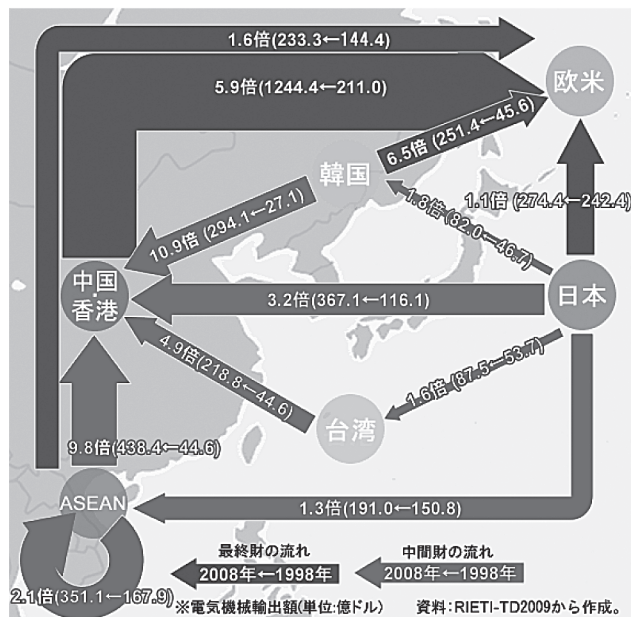
バブル崩壊後すでに20年が経過するにもかかわらず、官僚サイドからは何の効果的な政策や処方箋も聞こえてこなかった。

戦後支配的だった官僚主導の日本型モデルは破綻の憂き目に遭ったことを自覚しなければなるまい。アジアや大阪に、その代替案を考える手探りを求めるのはそのためである。本稿は、そのための大枠のデッサンを試みるために、いまなぜ大阪なのか、なぜアジアなのか、その文脈を位置づけたい。

## 1 節 アジア経済の活況

歴史の移り変わりは速い。アジア経済圏16カ国（ASEAN + 日本・中国・韓国 + インド・オーストラリア・ニュージーランド）の経済力は、北米 NAFTA やヨーロッパ EU とほぼ互角になりつつある。2009年の時点の名目 GDP で、NAFTA 3カ国の16.5兆ドル、EU 27カ国の16.4兆ドルに対して、アジア圏16カ国は15.2兆ドルである。ところが、IMF は、2015年の予想値として、アジア圏は24.4兆ドルに伸び、NAFTA の21.6兆ドル、EU の19.5兆ドルを上回る予測値を挙げている。IMF は、アジア経済の成長伸び率が、ほかの経済圏と比べて、最大だと予測しているのである。アジアの高成長を眺める眼差しの熱さを表している。<sup>4)</sup>

図1 アジア内における電気機械の中間財・最終財の主要な流れ



出所) 経済産業省『通商白書』2010年7月。

日本の経済取引相手も、急速にアジアに傾斜しつつある。2008年の時点で、アジア向けは、輸出の42.4%、輸入の43.7%を占める（前掲『通商白書』）。図1が、アジア経済の台頭ぶりを象徴している。これは電気機械における財取引のフロー図だが、アジア域内の伸びがきわめて著しいことが、一目瞭然である。

伸び率の高い順で言えば、韓国から中国・香港への中間財輸出が10.9倍（1998年と2008年の比較、以下同様）という驚異的の伸びを見せ、次いで ASEAN から中国・香港向けの中間財輸出が9.8倍、そして、韓国から欧米向け最終財輸出が6.5倍、中国・香港から欧米向けの最終財輸出が5.9倍の伸びである。アジア域内の中心を占めるのは中間財取引で、最終財は欧米向け消費市場に向かう。生産ネットワークがアジアに国境を越えて展開されていることが想像される。一方、日本の伸びは少ない。欧米向け最終財輸出はわずか1.1倍の伸びにすぎず、中国・香港への中間財輸出の伸び（3.2倍）も、韓国や ASEAN からの中国向け中間財輸出の伸び率（10.9倍、9.8倍）を大きく下回る。

もちろん、この取引の担い手は、多国籍企業が少なくなく、たとえば中国や ASEAN からの輸出入の担い手の多くが、欧米系や日系の多国籍企業であろうことは想像に難くない。したがって、たとえば、日本の直接投資残高でも、2008年末時点で、アジア向けは、全直接投資残高の23.2%にまで上昇する（前掲『通商白書』）。

近年、インドは BRICs の一角として、また、中国に次ぐ人口大国として、急速な成長を見せ始め、存在感を上げている。食料増産は人口増大に追いつけないというマルサスの世界観からすれば、人口増大という要因が生産力の引き下げ要因となり、それによって貧困イメージを抱かせるが、経済力が上昇して所得が伸び、それが消費需要を広げる経済的要因となれば、一転して「豊かな社会」を構成する重要な要因となる。

インドの変化はダイナミックである。グローバリゼーションのダイナミズムを肯定的に描くジャーナリストのトーマス・フリードマンは、インドの IT のメッカであるバンガロールのコールセンターの実態を教えてくれる。バンガロールのコールセンターでの仕事は、欧米からの電話に対応して、保険の請求事務や PC の操作方法から旅行代理店業務やクレジットカードの問い合わせまで、あらゆる業務が、欧米多国籍企業によってアウトソーシングされている。

欧米の多国籍企業とインドのコールセンターの電話回線は、衛星通信や海底を這う光ファイバーで結ばれている。コールセンターで働くオペレーターの賃金は親世代よりもはるかに高く、したがって、社会的地位も高く、求職の競争率も高い。<sup>5)</sup>

カナダのジャーナリストのラクによれば、インド人は英語が堪能なうえに、欧米に比べ賃金コストがかからず、時差の関係上、深夜でも対応可能だというわけである。一説では、インド人プログラマーの賃金はシリコン・バレーやヨーロッパに比べ、6分の1以下だという。しかも、仕事の質に関しては、世界中のどの国の労働者にも引けを取らないのだという。とはいえ、インドの都心部住民の2割が、1日2ドル以下で生活を営む貧困層で、1日1ドル以下の収入で暮らす世界の貧困層の40%がインド人だという驚くべきデータもある。バンガロールの IT センターで

交わされる会話は英語だが、隣のスラム街では地元のカンナダ語が使われている。<sup>6)</sup>

NHK で放映された「灼熱アジア／タイ」(2010年8月22日放送)によれば、多くの多国籍企業が続々とタイに進出する目的は、タイが提携を結ぶFTA (Free Trade Agreement 自由貿易協定) 成立を目処に、近隣諸国への関税抜き貿易の恩恵を享受することが狙いだという。しかも、タイの労働力は、賃金水準の上昇をカバーするだけの技術力を伴いつつあり、輸出競争力が向上しつつあることが窺える。それによって、景気や所得が上がり、自動車を購入できる中間層(ボリューム・ゾーン)が大幅に増大しつつある、と。

さらに、タイサミットという自動車部品会社が、性能と生産性を規定する重要な要因である金型を作る日本の製造企業オギワラを買収し、タイが技術力でも生産性でも、急速に日本に追いつきつつあることを伝えた。このような光景を根拠に、放送番組では、2008年のリーマン・ショックの後遺症で苦しむ世界経済の回復を主導するのは、明らかにアジアであり、タイはその先頭に立っていると結論づけた。

多国籍企業のグローバルなオペレーションがインドや中国に根付き、それによって、経済成長が高上げされ、そこで労働するオペレーターやプログラマーにも、雇用を提供することによって、インドや中国の光景を変えつつある。当然、「インド的なもの」と表現した際に脳裏に浮かぶイメージも、生活を営む人々の価値観や趣向も変わる。

さらに、消費者としても、ボリューム・ゾーンという中間購買層の拡大こそが、アジアの成長、アジアの市場拡大を牽引する。市場は専ら、所得の高い欧米向け輸出で支えられ、アジアは低賃金を武器にした製造工場(「世界の工場」としてのアジア)だと言われてきたが、市場も消費も、さらには投資もアジアが有望(「世界の市場」としてのアジア)ということならば、当然、世界経済の牽引役としての期待も集まる。

上記の ASEAN +6 をアジア圏だとして、世界に占めるシェアを概観すれば、人口で49.5%、名目 GDP で25.3%、1人当たり名目 GDP で51.0%、貿易額で24.6%、というように、どの数字も、アジア経済の巨大さを表している。個別の生産額を見れば、もっとアジアの存在感は大きい。中国の生産シェアを見ると、パソコンで96%、携帯電話51%、カラーテレビ42%、粗鋼38%、電子部品24%、自動車13%を占める。世界の生産額のほとんどを占める商品もあり、中国がいかに「世界の工場」ぶりを示しているのかが分かる(いずれも2008年のデータ、前掲『通商白書』)。

しかも、図1にあるように、中国は、周辺の韓国や ASEAN から中間財の提供を受けて、それを組立て・加工し、完成品に組み、欧米へ輸出するというパターンをとっていることが推測できる。

このようなアジア経済の活況を取り込み、成長の糧にしたいというのが、日本の津々浦々で聞こえてくる本音かもしれない。前掲『通商白書』も、副題は、「国を開き、アジアとともに成長する日本」となっている。アジアの高成長につなげることによって、日本の経済回復の梃子にしたいという思惑が覗く。

そこで、歴史的にアジアとの関係が、人的にも経済的にも深かった大阪のアジア取引の現状を

考えることによって、大阪のアジアを眺める眼差しを再考してみたい。というのは、日本のアジアとの関わり、その認識を論じるにあたって、大阪ほどに適任の都市はほかにないからである。さらに、東京とは異なる大阪論の歴史的意義を認識することの重要性にも触れてみたい。それは、官僚主導の政府ガイダンス国家といったイメージで論じられることの多かった日本経済像（その典型がチャルマーズ・ジョンソンの日本経済像）が見落としがちだった実像が、大阪論には含まれているのではないかという問題意識を見出すからである。

筆者の経験では、東京と大阪で、アジアの重要性に焦点を当てた講演や報告をすると、東京では「では、日米関係はどうするのか？」といった類いの質問や反論をしばしば受けたが、大阪ではそうしたことはほぼなかった。東京に比べ、大阪におけるアジアは、地理的に近く、心理的にも近い感覚があるからではないだろうか。

## 2 節 「大阪的なるもの」の意義と「大大阪」の残像

今は遠い昔の感が拭えないが、日本第2の都市大阪は、戦前（大正末期から昭和初期にかけて）は東京を凌ぐ時代さえあった。1925年の時点で、大阪市の人口は200万人を超え、世界的には、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリン、シカゴに次ぐ世界第6位の大都市だった。

これは、学者出身だった関一（せき・はじめ）市長下での都市計画によって、地下鉄（御堂筋線）や幹線道路（御堂筋）が整備され、都市機能が充実したことも大きい。関東大震災（1923年9月、死者は14万人を超えた）で廃墟と化した東京を脱して、大阪に引っ越した東京人が少なくなかったという事情もある。その典型は、東京下町から移って阪神間に住みながら、大阪商人の文化や人間模様に健筆を揮った小説家の谷崎潤一郎だろう。<sup>7)</sup>

ところが、戦後は東京一極集中で、長らく、経済でも文化でも、大阪は地盤沈下の歳月を重ねた。大阪発祥の多くの大企業が東京に本社機能、もしくは本社所在地を移転することが相次いだ。

たとえば、大手新聞社では、朝日や毎日、19世紀後半の創刊では本社は大阪にあったが、いまは、もちろん東京本社である。総合商社も、丸紅、住友商事、双日（2003年に日商岩井とニチメンが統合）と、すでに本社は東京である。3大メガバンク（三菱UFJ、三井住友、みずほ）もすべて、本社は東京である。大阪勢を代表していた住友も三和も、東京勢との合併によって、東京シフトが進んだ。証券では、野村徳七による大阪創業の野村證券も、すでに本社は東京である。

商社は、元々、関西系が多かった。それは絹綿を中心に繊維を扱う紡績企業の中心が大阪にあり、しかも、輸出入に携わる以上、原材料を輸入し、製品を輸出する商社機能が大阪にあることが、アジア市場との隣接性という利便性も手伝ったからである。したがって、紡績企業も、その貿易を担当する商社も、紡績業の発祥の地・大阪に集中し、そのため、戦前、大阪は「東洋のマンチェスター」とも呼ばれた。紡績業が戦前における日本の基軸産業であり、大阪経済の地位は高かった。

その中心にあったのが、1882年に渋沢栄一によって創業された巨大な大阪紡績会社である。その大工場の所在地だった大阪三軒家（環状線のJR大正駅に近い）は、近代紡績業発祥の地と呼ばれる（第2次大戦の空襲で工場消失）。しかも、当時の紡績業が政府の保護下にあったのに対して、大阪紡績会社は、全額、民間からの出資で賄っている。民間優位の大阪らしいエピソードである。これが後の東洋紡に発展するが、今も、大阪堂島浜に本社を構えている。とはいえ、その現在の事業構成を覗けば、紡績の比率は小さく、化学やバイオといった分野への多角化が進む。<sup>8)</sup>

戦後は、紡績業をはじめとする軽工業の比重が落ち、重化学工業やサービス業のウェイトが次第に上がる（産業構造の高度化）につれて、大阪の立地優位性は後退した。戦後は、どの産業分野でも次第に政府ガイダンスの比重が高まり、常時、行政とのコンタクトが必要になったし、市場としてのアジアの比重が落ち、アメリカを中心とする欧米優位が続いた。

そうなれば、許認可権を握る中央官庁の集中する首都・東京の重要性が上がり、大阪の地盤沈下は必然だった。繊維においても、紡績業よりも化学繊維の比重が大きくなり、業界団体でも、紡績業協会は今も大阪に残るが、化学繊維協会は東京にある。業界団体は、業界を代表して、行政側との交渉や陳情、さらには情報収集も少なくないことを考えれば、それらが集中する東京に、本部を置くことは必要だったろう。それは行政側にとっても、業界指導をするうえで、便利だったはずである。

日本社会を政府ガイダンス国家、もしくは行政ガイダンス国家と規定することの合理性は、かつてカリフォルニア大学の政治学者でありジャパン・スペシャリストのチャルマーズ・ジョンソンによって論述された。ジョンソンの日本経済イメージを一般化して言えば、当時の通産省と業界との二人三脚によって作り上げられた官民合作の強い産業競争力にはかならなかった。一方、ケント・カルダーは、ジョンソンの金融版とも言うべき議論を展開した。旧大蔵省と民間の大手銀行（とりわけ日本興業銀行の役割を重く見た）との官民一体での連携と調整によって、産業発展を達成したという護送船団方式成功説がある。

両者に共通するのは、市場放任のアメリカ型との相違というイメージで、日本型を描き、その中枢には、いずれも、国家と民間との相互調整メカニズムが、日本経済を発展させた原動力だという認識がある。

この日米イメージの相違は、アメリカでも官民を問わず共有されており、かつて、筆者がワシントン訪問時に、日本の通産省とアメリカの商務省の相違を示す根拠として、アメリカのエコノミスト諸氏から、よく説明を受けたイメージも、ジョンソンの論説に近いものだった。たとえば、「米商務省の主要な仕事は、*Survey of Current Business* を発行することだけだが、日本の通産省は…」といった文脈だった。

そういった政府ガイダンス国家という日本イメージは、世界銀行東アジアチーム（主査はローレンス・サマーズ）による東アジア論作成にあたり、日本側（大半が官僚セクターの意を受けた研究者）の目論見としては、日本の官僚ガイダンス型資本主義は、日本だけでなく、日本を含むアジア型として措定可能ではないかというものだった。日本の官僚諸氏からすれば、世銀によっ

て、そうした日本型が市場放任色の濃いアングロサクソン型とは異なるとはいえ、独自の経済類型として権威付けしてもらおうことが狙いだった。

戦後における日本の成功物語を、アジア全域に広げるためには、中核となる議論は、「政府や行政によって主導される社会で以て、戦後の日本経済は成功したのであり、そうした教訓はアジア全域に適用可能ではないか」という問題意識だった。しかし、予想に反して、日本側が報告書作成に全面協力したにもかかわらず、世銀の最終報告書は、そうした官僚諸氏の目論見を否定する内容だった。

公刊されている『東アジアの奇跡』<sup>9)</sup>によると、世銀の見解は「市場フレンドリー・アプローチ」と称され、市場と国家との関係では、ケース・バイ・ケースだというのが結論だった。要するに、国家ガイダンスは、市場にフレンドリーな場合、つまりは市場機能に有効に作用する際には成功したが、そうではない場合は、失敗に帰した場合も少なくなく、したがって、東アジアにおける国家の役割は、ケース・バイ・ケースだったと括ったのである。

しかしながら、こうした行政ガイダンス国家は、多分に、中央官庁の集まる東京では、直接に適用可能だろうが、中小企業の町であり、そもそも中央官庁は、その出先が存在する程度にすぎない大阪のような都市で、適用可能だろうか。全否定はできないながらも、少なくとも、温度差は大きい。

今以て、大阪は、東京とは異なる独特の存在感をもつ都市であり、京都ともども、歴史的に「上方」と称される日本文化の中心を担ったという自負もある。金閣寺や銀閣寺や清水寺といった寺院が並ぶ京都が「古の都」と称されるように、権力との関係で言えば、関西は、大阪を含め、かつて権力が所在した土地である（難波京から平安京まで）。

「水の都」と呼ばれる大阪には、かつて交通や運送の中心を占めた水路の繁栄ぶりを象徴するかのよう、多くの橋（八百八橋と称される）が、都心部の要所に架かるが、その多くが民間の出資で作られている。<sup>10)</sup> 長らく大阪のシンボリック存在だった通天閣は、1912年に建設された初代に続き、現在の塔は1956年に完成したが、その資金も多くは民間からの募金で賄っている。民間の資金が大阪のシンボル通天閣を支えているのである。

大阪は民の町であり、官の町・東京とは対照的である。大阪の民パワーを髣髴とさせる企業家と言えば、ダイエーの中内功が浮かぶ。1957年、「主婦の店」を標榜し大阪千林に1号店を開店して以降、破竹の勢いで成長した。1972年には東証1部に上場し、同時に百貨店の三越を抜いて、売上げで小売業日本1を達成した。1972年にはハワイに進出、1980年には小売業界で史上初の売上高1兆円を突破した。

しかしその後、巨大な負債の重みに耐えかねて、経営困難に陥り、2005年には産業再生機構が丸紅を中心としたグループに支援を求め、元BMW社長の林文子（現、横浜市長）を会長CEO（最高経営責任者）に据えた。中内の歴史的功績は、メーカー主導だった価格形成を、流通革命によって覆し、流通の社会的地位を上げたということである。<sup>11)</sup>

たしかに、中内ダイエーは産業再生機構に買い取られ、最期は、国家の手によって、負債を処



理され、整理される対象となり、丸紅等の新たな経営陣で以て再建を期した。しかしながら、最終局面でのバランスシートを見れば、かなりの程度、資産を償却して負債返済に躍起になっていたこと（自主再建路線）が分かる。

手元に、中内ダイエーの2001年2月と2005年2月のバランスシートを比較したデータがある。<sup>12)</sup> それによると、わずか4年間で、固定資産は1兆2,500億円も、流動資産も3,600億円も減らしている。前者の内訳は、土地と建物で、後者は現預金と在庫である。要するに、売れるものはできるだけ売りまくって、資産を減らしたということである。その結果、負債は大幅に軽減した。2001年2月には2兆6,000億円もあった流動負債は、2005年2月には1兆4,000億円と、1兆2,000億円も減らしている。

総じて、この時期は、自己再建に向けて、必死に資産売却と負債圧縮に努力していた時期である。当時、2兆円を超す巨大な負債を負った企業が、企業活動を続けることよりも、退場した方が、社会的コストは安いといった喧伝が多くなされた。したがって、巨大負債を負うダイエーが倒産に追い込まれても仕方ないといったイメージが大手メディアをはじめ、盛んに喧伝された。挙句は、「ダイエー＝ゾンビ企業」というイメージが作られ、幅広く流布された。「不良債権処理なくして成長なし」というのが、当時のスローガンであり、先頭に立って、喧伝したのが、政府（いわゆる小泉・竹中路線）だった。デフレ下において、不良債権を一挙に投げ売りし、ますますデフレ色は濃くなり、不況とデフレの悪循環が極まった時代だった。

しかしながら、実態は、そうしたイメージとは大いに異なる。巨大だとはいえ負債を半分近くにまで削減させたということは、再建努力がかなり実りつつあったと言える。にもかかわらず、最期は、なぜ産業再生機構行きを余儀なくされたのか。自主再建に努めた高木邦夫元ダイエー社長は、当時を振り返って、「巨大な力にあらがえなかった」と無念のコメントを述べている。<sup>13)</sup> 中内切は、2005年9月、83年間の波乱の生涯を終えた。

一方、日本、そして東京を代表する堤西武はどうだったか。たしかに、ホテルや鉄道に参入し、巨大産業に申し上がったものの、その出発点とはいえば、没落貴族の皇籍離脱を標的にしたものだ。近江出身の野心的創業者・堤康次郎による貴族財産の篡奪から始まったという作家・猪瀬直樹の分析は興味深い。皇籍離脱によって免税特権を喪失した元宮家の不安と、雇用によって収入を保証することとの引き換えに、所有権篡奪を狙った堤西武との暗黙の合意にこそ、堤西武の財産形成の秘密があった。<sup>14)</sup> 負債で土地を買うことが、堤西武の真骨頂だった。

堤義明は、西武鉄道株の証券取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）で、逮捕（2005年3月）される直前、猪瀬のインタビューを受け、自らの経営姿勢について次のように語っている。

「先代（堤康次郎…引用者）の教えは、事業にはまず第1にカネを借りること、そして、つぎに土地を買うこと、でした。土地を買う、これが終われば99パーセント事業はできたということ。」「夫を亡くした女性がアパート経営するようなもの」<sup>15)</sup>

同じ成功した企業家とはいえ、中内ダイエーは民間の消費者相手に売上高を伸ばし、大企業へ成長する階段を駆け上がったが、片や、西武を創業した堤康次郎の場合、戦後版「官業払下げ」もどきの性格（換言すれば、「棚から牡丹餅」）は拭えないだろう。堤義明の自嘲気味のコメントにその気分が表れている。

換言すれば、中内ダイエーは、民の活力を梃子に躍進してきた「大阪的なもの」の典型であり、「下からの資本主義」を彷彿とさせる。一方の堤西武は、官との交誼を武器に優位なポジションを決める「東京スタイル」の典型であり、いわば「上からの資本主義」と言えるだろう。そういった相違の原型こそが、東西を代表する大企業の辿った対照的な履歴に潜むとは言えないだろうか。

「大阪的なもの」作家も挙げておこう。軍事教育に傾斜するなか、個人の主張が難しかった戦前において、敢然と、反戦の詩歌「君死にたまふことなかれ」と詠んだ与謝野晶子も、「大阪的なもの」の心意気を表すものだろう。戦後では、「人間、みなちよぼちよぼ」という人間観や、戦中の空襲下を逃げ回る経験を根拠に、死の神聖化を拒否する「難死の思想」を説いた作家の小田実も、与謝野の延長線上に位置づけられる「大阪的なもの」を代表する一人だろう。そこに共通するのは、「寄らば大樹の陰」や「大勢順応」といった姿勢とは無縁で、権威に媚びず、独立した個に依拠する矜持である。

### 3節 大阪の思惑とアジア

大阪は取引に占めるシェアからして、アジア取引が大きいにもかかわらず、かならずしもアジアの高成長の恩恵（需要の波及）を活かし切れていない。そこで、どうすれば、アジアの高成長の一環につながり、アジアの活力を大阪経済の回復を図る梃子にすることができるのかという課題が浮上する。

大阪経済の低迷脱皮には、電機機器やバイオ、さらには観光立地化といった多様なアイデアが聞こえてくる。あるいは内需刺激のための、中ノ島再開発（京阪線中ノ島線の新設）、大阪駅の北ヤード再開発、大阪駅前の百貨店の増床や新ビル建設ラッシュといった大型プロジェクトが進む。さらには、商業ビルだけでなく、都心の工場跡地の再利用といった形で、大型タワーマンションが続々と建設中であり、外資系を中心とした新規の高級ホテルも次々に大阪に進出し、どれもこれも需要の争奪戦を繰り広げている。

一方では、こうした大型建設ラッシュを前に、それに見合う需要があるのかどうかの不安も聞こえてくる。百貨店や高級ホテルやブランド・ショップが並んだとしても、そういう高価な商品（サービスを含む）を購入できるだけの消費需要が果たして大阪にあるのかどうか。現に、1998年以降、給与所得者の所得漸減が続く（労働分配率の低下）なか、需要の堅調な伸びは難しい。逆に、所得減⇒需要減⇒デフレ⇒不況といった悪循環の可能性も否めない。

現に、大阪駅前地下街という絶好のロケーションであるにもかかわらず、昼間からシャッター

を降ろす店舗もあり、不況の厳しさが窺われる。供給過剰による価格低下（デフレの深刻化）が共倒れの危機を招くというシナリオも予想されなくもない。

一方、大阪の消費需要の厳しさを表すものとして、貧困問題が横たわる。格差問題は全国的な問題であり、ひとり大阪だけの課題ではない。しかし、寄せ場の巨大さ（釜ヶ崎が典型）、ホームレスの多さ、生活保護世帯の多さ等々、大阪は社会問題の多様さや件数の多さでは、全国有数である。こういった社会問題に関する大阪の特徴は、貧困者の救済をめざすNPO（non profit organization, 非営利団体）等の運動や連携も盛んであり、研究者も巻き込んだ運動が活発なことである。現にホームレスの自立を目指して始まった雑誌（ビッグ・イッシュウ）発行とホームレス自身による販売は、全国的な規模になっている。これなどは成功事例のひとつだろう。

これらは、どれもこれも、生存権に絡む問題であり、したがって人権問題だが、需要という点では、消費需要の不振につながる。需要の低迷は価格をますます押し下げ、デフレを深刻化する。

したがって、活力溢れるアジアの需要をどう大阪に引き寄せることが可能なのか、に期待がかかる。大阪経済の近未来を占う試金石である。

日本全体でアジアの需要を取り込む姿勢は強いが、そんななかにあって、大阪に独自性はあるのだろうか。そもそも、大阪には東京とは異なる独自性を出そうとして案出した大阪証券取引所の日経225先物取引があるが、結局はシンガポール国際金融取引所（1999年12月にシンガポール証券取引所と合併して、シンガポール取引所）の方が、知名度は高いくらいである。あまり時差がないならば、何も大阪になくても、東京で現物取引が行われているときに、シンガポールの方がコストや利便性が勝っていれば、資本取引は大阪に拘泥する必要はない。

とくに、大阪での日経225先物の取引規制が強化されコストが上がることによって、同取引はシンガポールに漏出したのである。東京で直物の日本株取引が行われれば、大阪ではなく、シンガポールで日経225先物取引が行われようが、何の不都合もない。さらに、今日では、シカゴCME（Chicago Mercantile Exchange, シカゴ・マーカンタイル取引所）でも、日経225先物は上場されている。世界の取引所で日経225先物が取引されている以上、大阪だけが規制強化してもその効果は限られている。

これは、株価の乱高下に対する日本での支配的見解が「先物犯人説」にあったためである。先物が直物を振り回すのは市場秩序を歪めるものだと考えられた。したがって、先物取引の規制を強化してコストがかかるようにすることによって、取引そのものを減少させれば、先物取引の乱高下は静まり、直物相場も価格安定を取り戻すと考えたわけである。しかし、先物価格の乱高下は直物相場の将来不安を反映するものであって、先物自体を取引困難にしたところで、直物の不安がなくなるわけではあるまい。<sup>16)</sup>

かくて、先物取引の規制強化案が支配的になり、大阪での日経225先物に代わって、日経300先物が導入されたのであった。しかし、面白いもので、そうした人為的商品を作ったところで、誰にも認知されていない商品が、活発に取引されるものではない。日経225という株価指数取引は直物で取引されているからこそ、先物でも取引される。したがって、規制強化された日経225先

物ではあれ、人為的な日経300先物よりは、市場での認知度は高く、取引規模でも上回るという結果となったのである。

大阪証券取引所が打ち出したもう一つのイノベーションだったナスダック・ジャパンの経過はどうだっただろうか。大阪に進出した頃は、まるで、新興市場は大阪からという祝賀ムードに包まれたが、それも、同じ新興市場のマザーズが東京証券取引所にできたことによって、その後塵を拝することになった。さらに、マザーズは、出発するや否や、公開企業のなかに犯罪絡みで摘発される反社会的企業があり、早くも規制緩和は犯罪にも甘いという弱点を晒すことになった。新興市場誕生の祝賀ムードは最初から吹き飛んだ格好となってしまった。

しかも、2000年をピークに、本家のナスダックそのものがITバブル崩壊によって、値崩れがひどく、ナスダック・ジャパンの大阪撤退につながった。つまり、大阪の取引規模が増大しなかっただけではなく、アメリカ本家の市場不振こそが大阪撤退の要因だったと見るべきだろう。日本が新興市場ブームに沸いた頃、すでにアメリカではナスダック・ブームは終わっていたのである。<sup>17)</sup>

では、アジアとの財取引を目論んで、アジア取引の中核を狙った南港地域のATC（アジア太平洋トレードセンター）設立はどうだったか。現在、同センターを訪問すれば一目瞭然だが、アジアからの出店はきわめて少なく、アジアに進出する大阪企業の相談会を定期的に行っている程度にすぎない。訪問客もまばらで、閑古鳥が鳴いている。

この施設も、当初は鳴物入で設立された。官民協調の第3セクターの走りの頃だった。今では巨大な負債棒引きで処理された失敗の典型的な事業だが、当時は、隣のWTO（World Trade Center）ともども、大阪の国際化路線の先頭に立つ拠点を目指していた。今では、大阪市と大阪府の部局が大挙して参入する始末で、国際化の拠点どころか、大いなる失敗として、その姿を晒している。

こうした事例は少なくない。問われるべきは、ここから何を反省して、次につなぐことができるかである。関西（2府4県）の地域別輸出（2008年）では、中国が20.0%を占め、アジア（中国を除く）は40.3%、両者を合わせて60.3%である。アメリカは12.7%、EUは14.1%である。全国の比率が、中国は16.0%、アジア（中国を除く）が33.3%を占めるシェアに比べ、関西のアジア向け比重は大きい。

輸入もほぼ同様である。関西の輸入先（2008年）は、中国がトップで30.9%、アジア（中国を除く）が23.9%だが、その数字は、全国のそれがそれぞれ18.8%、21.8%に比べ、大きい。とりわけ中国取引のシェアが10%ポイント以上も異なる。関西は、アメリカから7.7%、EUからは10.9%の輸入シェアにすぎない。

港湾の取引相手（2008年）で見れば、大阪港は、アジア向け輸出が66.1%、北米向け輸出が13.8%、輸入では、大阪港は、アジアが82.3%、北米が5.6%にすぎない。関西空港（2008年）では、輸出で、アジアは62.4%、北米は15.5%、輸入で、アジアは52.8%、北米は12.5%である。<sup>18)</sup>

このように、関西にとっては、物流の取引である輸出入のいずれにおいても、アジア取引、と

りわけ中国取引が圧倒的であり、北米やEUを大きく上回る。全国平均のデータとは大きく異なるところである。

空港の飛行先を見れば、もっと顕著にアジアシフトが分かる。東京も圧倒的にアジア向けが欧米行きを上回るが、関西空港ほどではない。関空は、ソウル（仁川）、上海（浦東）、北京、台北、バンコクと、上位5空港はすべてアジアの空港が占める。しかも、ソウルの1日13便を筆頭に、毎日複数便が飛ぶ。それに対して、シカゴ、サンフランシスコ、パリ、アムステルダム、フランクフルトは1日1便である。また、ニューヨークやロンドンへの直行便は大阪からはない。<sup>19)</sup>

#### 4節 結論にかえて—大阪論の意義

大阪の物流も人の行き交いも、圧倒的にアジアとのあいだでなされているのは明白である。大阪の経済取引はアジア抜きには考えられないし、その程度は、東京をはるかに上回る。それは、港湾でも空港でも同様である。大阪府が2006年3月に提出したビジョンは、大阪を「アジアのにぎわい都市」<sup>20)</sup>と性格づけるものだった。その成否はともかく、大阪がアジアを意識して、アジア取引が圧倒するという現実を踏まえた国際化路線を目指しているというのは重要だろう。

大阪には、民間パワーの興隆とアジアの近さがDNAとして組み込まれている。いずれも、歴史に裏付けられた伝統がある。したがって、「上からの」押し付けではうまくいかない。日経300先物はその典型だった。大阪には、東京とは異なり、中央官庁もなければ、米軍基地もない。「下からの」盛り上がり期待される町なのである。

最期は、負債の重みに耐えかねて潰え去ったとはいえ、高度成長期における流通革命を主導することによって、「モノ作り」一辺倒だった思考様式に「流通」という「モノ運び」の重要性を知らしめたという点で、中内ダイエーの功績は歴史に残るものである。小田実の「難死の思想」は、言葉をかえた人権重視主義だった。

いずれも庶民の方を向いた経営手法や作品を残すことによって、「大阪的なもの」に豊穡な文化の薫りを付与した。それは、官僚の意向を神経質に忖度しながら、権力を笠に着るといった姿勢とは、およそ対照的である。大阪の面白みはここにある。

アジアは広く巨大な人口が蠢く。大阪はその一翼に位置する。歴史的にもそうだったし、現在もそうである。アジアと大阪を重ねてみると、東京とは異なる土着の匂いに気づく。国際経済研究とアジア研究を接木する構想を抱き、大きな足跡を残しつつも2007年に他界した涂照彦の、土着性に拘泥したアジア論は、大阪を考えるうえにも有効な視点を提供するように思われる。そこには、市場から経済へ、さらには社会へという視野の拡大が見出されるからである。その中核に、土着という言葉が座る。

「アジア経済論はいうまでもなく、アジアの土着社会に立脚した視点と、アジアの土着社会に芽生えたパラダイムと方法をもって研究が進められることが本来の筋道ではないかと思う。欧米

の経験はあくまで反面教師として学ぶことであっても直接導入しての分析はせいぜい『市場』の表層しか解明できないであろう。」<sup>21)</sup>

- \* 本稿は、宋立水教授と中尾が議論しつつ、大阪論とアジア論の位置づけを試みた基本視点を概観したものである。日本経済論として括るだけでは見逃しやすい「大阪的なるもの」の重要性と、それが見直される文脈をアジア論との対比で位置づけた試みである。両者の問題意識を反映するものだが、文責は中尾にある。

## 注

- 1) 数多いリーマン・ショックの解説本のなかで、インサイド・ストーリーをフォローした出色の出来栄えだったドキュメントに、ニューヨーク・タイムズ記者のアンドリュー・ロス・ソーキンが描いた『リーマン・ショック・コンフィデンシャル(上・下)』(早川書房, 2010年)がある。拙書評(『週刊エコノミスト』2010年9月7日号)を参照されたい。
- 2) ここでのアジアの括りは、経済産業省『通商白書平成22年版』2010年8月, 参照。以下, 同様。
- 3) チャルマーズ・ジョンソン, 矢野俊比古訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ, 1982年, ケント・カルダー, 谷口智彦訳『戦略的資本主義』日本経済新聞社, 1994年。
- 4) IMF, *World Economic Outlook*, Apr.2010.
- 5) トーマス・フリードマン, 伏見威蕃訳『フラット化する世界 [増補改訂版] (上・下)』日本経済新聞出版社, 2008年。
- 6) ダニエル・ラク, 伊藤真訳『インド特急便!』光文社, 2009年。
- 7) 当時の大阪の経済や文化, 建築については, 橋爪節也編『大大阪イメージ』創元社, 2007年, 参照。
- 8) 大阪市史編纂所編『大阪市の歴史』創元社, 1999年, および各社HP参照。
- 9) 世界銀行, 白鳥正喜訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社, 1993年。
- 10) 大阪に架かる橋の解説については, 伊藤純・橋爪節也・船越幹央・八木滋『大阪の橋ものがたり』創元社, 2010年, が興味深い。
- 11) ダイエーの歴史については, 佐野真一『完本 カリスマ(上・下)』ちくま文庫, 2009年, 参照。
- 12) 江塚修「ダイエー, 産業再生機構までの軌跡」千葉県中小企業診断協会企業財務研究会資料, 2005年10月19日。
- 13) 『日経産業新聞』2005年10月10日。
- 14) 猪瀬直樹『ミカドの肖像』小学館文庫。
- 15) 『朝日新聞』2005年2月20日。
- 16) 先物取引に対する日本側の支配的見解については, グレゴリー・ミルマン, 渡辺靖訳『ヴァンダルの王冠』共同通信社, 1996年が詳しい。日本の元官僚が, シンガポール国際金融取引所に日経225先物の取引規制を大阪と同程度にまで強化するように説得するも, 失敗したことが冷ややかに紹介されている。
- 17) 拙著『円は沈むのか?』春秋社, 2009年, 参照。
- 18) 財関西社会経済研究所『2009年版 関西経済白書』2009年9月, 参照。
- 19) 前掲拙著『円は沈むのか?』参照, データは, 『JT B 時刻表』2009年9月。
- 20) 大阪府「アジアのにぎわい都市・大阪ビジョン」2006年3月。
- 21) 涂照彦「アジア経済論の課題と方法」『涂照彦論稿集 第2巻/台湾の経済』補遺, 所収, 福村出版, 2010年。